

株主のみなさまへ

第109期  
報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



株式会社 日新

# 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底および地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）を果たしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
拠点一覧	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	9
貸借対照表（単体）／損益計算書（単体）	10
営業成績および財産の状況の推移	11
会社の概況	12
株主メモ	13

# 株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第109期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円00銭とし、6月6日にお支払いいたしております。これにより、中間配当金とあわせ、年間の配当金は1株当たり50円00銭となりました\*。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(※) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、年間の配当金は、株式併合後の基準で換算したものになります。



代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

筒井 博



代表取締役社長  
業務執行責任者 (COO)

筒井雅洋

## 会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目81番地  
☎045-671-6111  
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地  
☎03-3238-6666

設立 昭和13年12月14日  
資本金 60億9,726万3,500円  
(平成30年3月31日現在)  
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

# 営業の概況

当期における世界経済は、アジア新興国の景気が持ち直し、中国、米国および欧州でも個人消費が緩やかな成長を続けました。日本では、輸出入が増加したことなどから企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復が持続しました。

このような状況下、当社グループでは昨年4月にスタートした第6次中期経営計画において、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」への更なる進化を目指し、成長分野への戦略的投資加速、地域ごとの事業基盤の最適化と収益性の向上、グループ経営基盤の強化に取り組みました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比7.8%増の216,924百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比13.9%増の6,389百万円、経常利益は前期比9.6%増の6,869百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.9%増の5,210百万円となりました。

事業別の概況は以下の通りであります。

## i. 物流事業

日本では、海上輸送において電子部品の取扱いを増加させたほか、自動車関連貨物や化学品関連の輸出入も堅調に推移しました。また、食品の輸出入、設備機械輸出入も収益

に寄与しました。

航空貨物は、自動車関連貨物や電子部品の輸出、食品やアパレルの輸入が増え、物流事業を牽引しました。

国内倉庫では、雑貨、食品等の輸入品、危険品の保管取扱いが増加し、収益に貢献しました。

港湾運送事業では、特に中国向けコンテナ取扱量が増加に転じ、在来船積み貨物も増加しました。また、ターミナル集約による生産性の向上や、寄港船舶誘致に注力した結果、収益が改善されました。

海外では、アジアにおいて自動車、二輪車関連貨物がアセアン域内を中心として活発な荷動きを見せました。また、食品、電子部品、設備資材の取扱いも堅調に推移しました。

中国では、航空、海上運賃の上昇がコスト押し上げ要因となるなか、食品、電子部品などの航空輸入貨物取扱いが堅調に推移したほか、日本向け家具の海上輸出など新規案件の受注で取扱物量の増加を図りました。

北米では、DC業務が堅調に推移したことに加え、自動車部品の梱包業務が売上の増加に貢献しました。

欧州では、自動車関連貨物の取扱いが安定して推移したほか、倉庫事業も堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比7.9%増の154,177百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比15.4%増の4,749百万円となりました。

## ii. 旅行事業

主力の業務渡航ではマーケティングの強化や、航空会社との協働セールスにより取扱いを増加させました。また、ホールセールやインバウンドの取扱いも拡大しました。

この結果、売上高は前期比7.4%増の61,668百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比21.3%増の799百万円となりました。

## iii. 不動産事業

京浜地区などで展開する不動産事業は、前年と比較して大型案件がやや減少したものの、商業用地が引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前期比1.5%減の1,598百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比1.5%増の845百万円となりました。

平成31年3月期の連結業績見通しは、次の通りです。

### 連結業績見通し

売上高	222,000 百万円	(前期比 2.3%増)
営業利益	6,400 百万円	(前期比 0.2%増)
経常利益	6,900 百万円	(前期比 0.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300 百万円	(前期比 17.5%減)

## 事業別の売上高の推移

部門	第 108 期		第 109 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物流事業	142,867 百万円	71.0 %	154,177 百万円	71.1 %
旅行事業	57,422	28.5	61,668	28.4
不動産事業	1,623	0.8	1,598	0.7
調整額	△ 703	△ 0.3	△ 520	△ 0.2
合計	201,209	100.0	216,924	100.0

# トピックス

## ■ 訪日NIS諸国若手外交官の受入研修を実施

当社は、昨年11月に外務省の「若手外交官招聘事業」に賛同し、NIS諸国<sup>(※)</sup> 11カ国の若手外交官11名を受入れ、研修を実施しました。

本招聘事業は、各国の若手外交官に日本の政策・文化等への理解を深めてもらうことで知日派外交官を育成することを目的としており、当社は永年に亘ってシベリアランドブリッジ輸送に深く携わっている実績が評価されて研修先として選定されました。

今後も社会貢献活動の一環として、様々な研修会等を積極的に受け入れることにより、国内外の地域社会の発展に取り組んで参ります。



※NIS諸国 1991年以前のソヴィエト連邦ならびにその構成共和国であった地域に所在する国家の総称

## ■ 輸送資材「ハコラボ」サービスがスタート

ハコラボとは、当社が物流容器の「開発」「管理」「運用」を一括して行う物流サービスのことで、

容器メーカーと共同開発した再利用可能な物流容器を、当社ITシステムで管理することで顧客の輸送資材にかかるコストを削減しています。

現在、5カ国向けに6万点程の輸送資材を管理しており、今後もIoTを活用した本サービスを積極的に各種展示会へ出展する等で営業展開を図ります。



## ■ 日新ユーロシアエクスプレスサービス

当社は、『一帯一路』政策で注目されている中欧班列（※）を含むユーラシア大陸鉄道輸送サービスの拡充に注力しております。昨年11月から『ユーロシアエクスプレス』サービスを立ち上げ、日本国内企業・西ロシアを中心に進出している日系企業に対して積極的な営業展開を図っております。

当社グループの強みである「グローバルネットワーク」を駆使して、世界最高品質の物流サービス提供を目指して参ります。

※中国内陸部と欧州を鉄道で結ぶサービス

**日新ユーロシアエクスプレス**  
NISSIN EURUSSIAN EXPRESS

World Logistics Service Provider

**BLOCK TRAIN 10 DAYS**

モスクワ駅から西ロシア主要都市への輸送サービス

モスクワ	トコロ	ヤロスラフ
ウラジミール	サンクトペテルブルク	ニジニノヴァゴロド
カザン	ウファ	イリクツク

※中国内陸部と欧州を鉄道で結ぶサービス

★大規模トランザクト・タイムの短縮  
⇒ 欧州経由海上輸送ルート約1/3

★競争力のある運賃  
⇒ 欧州経由海上輸送ルートよりリーズナブル

★安心・安全な輸送ルート  
⇒ 毎日トレースが可能

半世紀以上の実績と経験を活かした  
充実のロシア・CIS向け輸送サービス

- シベリア横断輸送サービス
- 海上・航空輸送サービス
- 陸路輸送サービス
- 中央アジア向け鉄道輸送サービス (China-Lanzhou-Belgorod)
- モンゴル向け鉄道輸送サービス

# 拠点一覧

## 本店・支店

- 横浜本店  
横浜市中区尾上町六丁目81番地
- 東京事務所  
東京都千代田区三番町5番地
- 大阪支店  
大阪市中央区平野町三丁目4番14号
- 神戸支店  
神戸市中央区江戸町101番地
- 千葉支店  
千葉市中央区中央港一丁目9番1号

## 国内ネットワーク

- |                 |                     |                 |              |
|-----------------|---------------------|-----------------|--------------|
| ① 札幌(北海道日新本社)   | ③⑧ 本牧事業所(南本牧物流センター) | ⑦① 匠町事業所        | ③⑨ 摩耶西営業所    |
| ② 江別営業所(北海道日新)  | ④⑩ 本牧(東・西)倉庫営業所     | ⑦② 南港倉庫営業所      | ④④ 摩耶冷蔵倉庫営業所 |
| ③ 苫小牧営業所(北海道日新) | ④① 本牧C突営業所          | ⑦③ 南大阪流通センター    | ⑤⑤ 摩耶東物流センター |
| ④ 函館(北新港運本社)    | ④② 本牧冷蔵倉庫営業所        | ⑦④ 南港東営業所       | ⑥⑥ PIL-8営業所  |
| ⑤ 新千歳空港営業所      | ④③ 南本牧ターミナル営業所      | ⑦⑤ 南港航空貨物センター   | ⑥⑦ PIL-13営業所 |
| ⑥ 角田営業所         | ④④ A突営業所            | ⑦⑥ 南港西倉庫営業所     | ⑥⑧ PC-14営業所  |
| ⑦ 北関東物流センター     | ④⑤ 横浜航空貨物ターミナル営業所   | ⑦⑦ 南港L-2ターミナル   | ⑥⑨ K-DIC営業所  |
| ⑧ 栃木営業所         | ④⑥ 神奈川埠頭営業所         | ⑦⑧ 助松ターミナル営業所   | ⑥⑩ 広島営業所     |
| ⑨ 芳賀営業所         | ④⑦ 万国橋駐車場           | ⑦⑨ 助松埠頭営業所      | ⑥⑪ 大刀洗営業所    |
| ⑩ 守谷倉庫営業所       | ④⑧ 大黒埠頭倉庫営業所        | ⑧① 助松流通センター     | ⑥⑫ 大牟田営業所    |
| ⑪ 高崎営業所         | ④⑨ 大黒(L-2・L-5)営業所   | ⑧② 汐見埠頭営業所      | ⑥⑬ 宮崎営業所     |
| ⑫ 太田営業所         | ④⑩ 大黒営業所            | ⑧③ 関西空港営業所      | ⑥⑭ 沖繩事務所     |
| ⑬ 伊勢崎太田営業所      | ④⑪ 大黒車両ターミナルセンター    | ⑧④ LNG業務センター    |              |
| ⑭ 茨城営業所         | ④⑫ 大黒マルチターミナル営業所    | ⑧⑤ 一突出張所        |              |
| ⑮ 埼玉ふじみ野営業所     | ④⑬ 根岸事業所            | ⑧⑥ 南大阪営業所       |              |
| ⑯ 朝霞営業所         | ④⑭ 新興倉庫営業所          | ⑧⑦ 夢洲ターミナル営業所   |              |
| ⑰ 千葉支店          | ④⑮ 鶴見営業所            | ⑧⑧ 堺口ジスティクスセンター |              |
| ⑱ 千葉倉庫営業所       | ④⑯ 横浜羽沢営業所          | ⑧⑨ 堺営業所         |              |
| ⑲ 中央港営業所        | ④⑰ 東扇島営業所           | ⑧⑩ 堺浜倉庫営業所      |              |
| ⑳ 新港営業所         | ④⑱ 川崎営業所            | ⑧⑪ 堺浜営業所        |              |
| ㉑ 習志野営業所        | ④⑲ 塩浜事務所            | ⑧⑫ 神戸支店         |              |
| ㉒ 市原営業所         | ④⑳ 川崎化成品油槽所         | ⑧⑬ 摩耶営業所        |              |
| ㉓ 成田営業所         | ④㉑ 浮島事務所            |                 |              |
| ㉔ 成田ロジスティクスセンター | ④㉒ 厚木営業所            |                 |              |
| ㉕ 東京事務所         | ④㉓ 青海営業所            |                 |              |
| ㉖ 東京ロジスティクスセンター | ④㉔ 金沢営業所            |                 |              |
| ㉗ 大井倉庫営業所       | ④㉕ 松金営業所            |                 |              |
| ㉘ 東京冷蔵倉庫営業所     | ④㉖ 浜松営業所            |                 |              |
| ㉙ 青海倉庫営業所       | ④㉗ 名古屋営業所           |                 |              |
| ㉚ 平和島倉庫営業所      | ④㉘ 鈴鹿営業所            |                 |              |
| ㉛ 平和島営業所        | ④㉙ 湖東営業所            |                 |              |
| ㉜ 芝浦営業所         | ④㉚ 京都営業所            |                 |              |
| ㉝ 十号埠頭営業所       | ④㉛ 大阪支店             |                 |              |
| ㉞ 新木場営業所        |                     |                 |              |
| ㉟ 東東京営業所        |                     |                 |              |
| ㊱ 西東京営業所        |                     |                 |              |
| ㊲ 横浜本店          |                     |                 |              |
| ㊳ 出田町営業所        |                     |                 |              |



## 海外ネットワーク



### 欧州地区

- ドイツ日新 本社
- ノイス支店
- デュッセルドルフ空港事務所
- フランクフルト空港事務所
- ハンブルグ支店
- ロジスティックセンター
- ハンブルグ空港事務所
- ハンブルグパーツセンター
- ティルブルグ支店
- 英国日新 本社
- スウィンドン支店
- ラグビー支店
- オーストリア日新 本社
- スペイン日新 本社
- フランス日新 本社
- ベルギー日新 本社
- ロシア日新 本社
- モスクワ駐在員事務所
- ポーランド日新 本社
- グディニア支店

### アジア地区

- シンガポール日新 本社・チャウス倉庫
- 空港事務所

- 海外現地法人 本社
- 海外現地法人 支店・営業所
- 駐在員事務所
- 海外代理店

- タイ日新 本社
- 空港事務所
- レムチャパン支店
- バンコク物流センター
- チェンマイ支店
- アユタヤ支店
- SMTLファクトリー事務所
- ベスト・ワールド・チェーン 本社
- マレーシア日新 本社
- 空港事務所
- ポート克蘭支店
- DQHパーツセンター
- ジョホール支店
- ペナン支店
- マラッカ・ロジスティクス・センター
- 日新ロジ マレーシア 本社
- フィリピン日新 本社
- ラグナ支店
- スービックサテライト事務所
- アンカー・ロジスティクス 本社
- インド日新 本社
- ハルディア事務所
- ノイダ事務所
- ムンバイ事務所
- グルガオン事務所
- チェンナイ事務所
- チェンナイ倉庫営業所
- バンガロール支店
- アメダバード支店
- ニューデリー空港支店
- アメアバード倉庫事務所
- インドネシア日新 本社
- 空港事務所
- タンジュンプリオク事務所
- 日新ジャヤインドネシア 本社
- ベトナム日新 本社
- ホーチミン事務所
- ハイフォン事務所
- VSP配送センター
- ダナン支店
- エスアール・グループ・ロジスティクス 本社
- ラオス日新 本社
- サハナケット支店
- ヴィエンチャン事務所
- アルマトイ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所
- アジア統轄事務所
- フノンベン駐在員事務所

### 中国地区

- 香港日新 本社
- 空港事務所
- 深圳事務所
- クワイチャン事務所
- 塩田物流センター
- 日新高運（深圳）貨運 本社
- 上海高信国際物流 本社
- 寧波支店
- 空港事務所
- 物流園区支店
- 常熟日新中外運運輸 本社
- 開発区事務所
- 江蘇日新外運国際運輸 本社
- 無錫支店
- 蘇州支店
- 南通支店
- 太倉営業所
- 中外運日新国際貨運 本社
- 北京支店
- 青島支店
- 広州支店
- 大連支店
- 武漢支店
- 天津支店
- 中山支店
- 佛山支店
- 広州永和開発区営業所
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所

### 北米地区

- 米国日新 本社
- ロサンゼルス支店
- ランチョキユカマンガ支店
- サンフランシスコ支店
- シアトル支店
- ポートランド支店
- シカゴ支店
- コロンバス支店
- インディアナポリス支店
- メンフィス支店
- アトランタ支店
- アラバマ支店
- ニューヨーク支店
- マイアミ支店
- カナダ日新 本社
- バンクーバー支店
- アリソン支店
- メキシコ日新 本社
- セラヤ支店
- ロジスティクス・センター（ロサリト）
- シラオ支店
- メキシコシティ空港営業所

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>56,267</b>	<b>52,489</b>
現金及び預金	19,346	17,880
受取手形及び売掛金	30,258	28,019
その他の	6,805	6,749
貸倒引当金	△ 143	△ 158
<b>固 定 資 産</b>	<b>63,762</b>	<b>59,923</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>36,979</b>	<b>37,025</b>
建物及び構築物	15,790	16,048
機械装置及び運搬具	2,612	2,582
土地	17,762	17,548
その他の	813	845
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,052</b>	<b>2,711</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>23,731</b>	<b>20,187</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>120,030</b>	<b>112,413</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>32,910</b>	<b>29,615</b>
支払手形及び買掛金	13,298	12,125
短期借入金	8,553	6,489
その他の	11,058	11,000
<b>固 定 負 債</b>	<b>26,078</b>	<b>27,670</b>
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,632	18,382
その他の	9,445	7,287
<b>負 債 合 計</b>	<b>58,988</b>	<b>57,285</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>53,332</b>	<b>49,069</b>
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,682
利益剰余金	43,267	38,997
自己株式	△ 715	△ 707
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,292</b>	<b>3,801</b>
<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>2,416</b>	<b>2,257</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>61,041</b>	<b>55,128</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>120,030</b>	<b>112,413</b>

## Point ① 資産の部

当連結会計年度末の資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7,616百万円増加の120,030百万円となりました。

## Point ② 負債の部

当連結会計年度末の負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,703百万円増加の58,988百万円となりました。

## Point ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,913百万円増加の61,041百万円となりました。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高	216,924	201,209
売 上 原 価	181,509	168,135
売 上 総 利 益	<b>35,415</b>	<b>33,073</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,026	27,466
営 業 利 益	<b>6,389</b>	<b>5,607</b>
営 業 外 収 益	1,009	1,215
営 業 外 費 用	529	556
経 常 利 益	<b>6,869</b>	<b>6,266</b>
特 別 利 益	1,936	1,577
特 別 損 失	894	1,115
税金等調整前当期純利益	<b>7,911</b>	<b>6,728</b>
法人税、住民税及び事業税	2,528	2,025
法人税等調整額	△ 58	7
当 期 純 利 益	<b>5,441</b>	<b>4,694</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	231	237
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>5,210</b>	<b>4,457</b>

## Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは7,142百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,225百万円収入が減少しました。その主な要因は、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

## Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは3,131百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ987百万円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

## Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは3,050百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,586百万円支出が減少しました。その主な要因は、借入による収入が増加したこと等によるものであります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	7,142	8,368
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,131	△ 2,143
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,050	△ 4,636
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	208	△ 611
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	1,169	976
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	15,936	14,598
新 規 連 結 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	0	361
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	17,106	15,936

# 貸借対照表 (単体)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (平成30年3月31日現在)	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>28,492</b>	<b>27,213</b>
現金及び預金	7,734	6,985
受取手形	750	509
売掛金	16,376	15,074
その他流動資産	3,665	4,695
貸倒引当金	△ 33	△ 52
<b>固 定 資 産</b>	<b>56,509</b>	<b>54,415</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>25,475</b>	<b>26,639</b>
建物	10,264	11,173
構築物	928	986
機械及び装置	865	1,027
土地	12,931	12,931
その他有形固定資産	486	520
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,571</b>	<b>1,406</b>
投資その他の資産	<b>29,462</b>	<b>26,369</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>85,002</b>	<b>81,628</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>25,093</b>	<b>22,437</b>
買掛金	8,535	8,604
短期借入金	7,339	5,511
1年内返済予定の長期借入金	4,684	2,784
その他流動負債	4,533	5,537
<b>固 定 負 債</b>	<b>21,492</b>	<b>23,426</b>
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,200	17,890
その他固定負債	5,292	3,535
<b>負 債 合 計</b>	<b>46,585</b>	<b>45,863</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>32,859</b>	<b>31,055</b>
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,517	4,517
利益剰余金	22,918	21,107
自己株式	△ 674	△ 666
評価・換算差額等	<b>5,556</b>	<b>4,708</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>38,416</b>	<b>35,764</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>85,002</b>	<b>81,628</b>

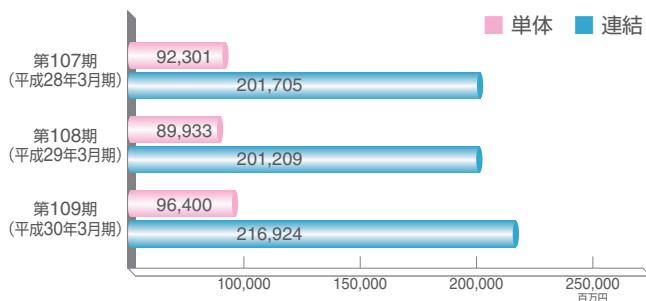
# 損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

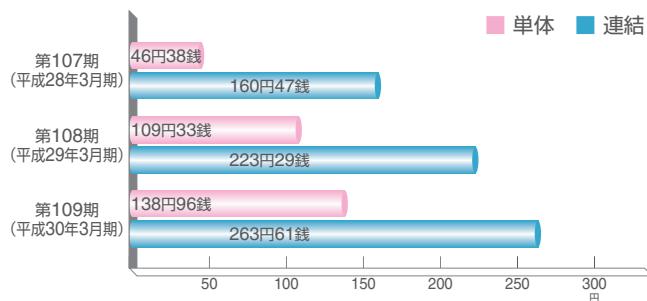
科 目	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売 上 高	96,400	89,933
売 上 原 価	82,772	77,207
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>13,627</b>	<b>12,725</b>
販売費及び一般管理費	11,086	10,870
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,540</b>	<b>1,855</b>
営業外収益	1,320	1,314
営業外費用	336	463
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,525</b>	<b>2,706</b>
特別利益	530	1,176
特別損失	222	539
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>3,833</b>	<b>3,342</b>
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,161
法人税等調整額	△ 42	△ 5
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>2,752</b>	<b>2,187</b>

# 営業成績および財産の状況の推移

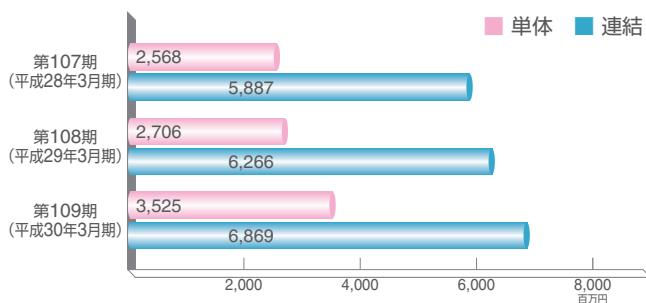
## 売上高



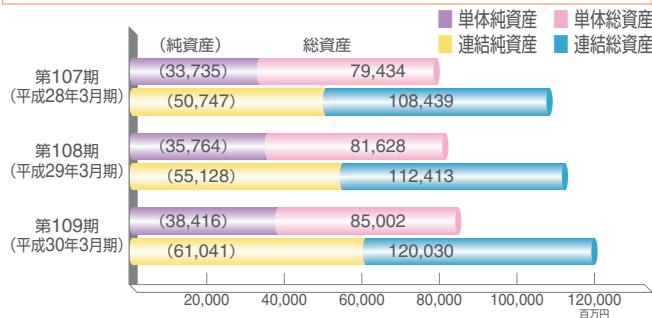
## 1株当たり当期純利益<sup>(※)</sup>



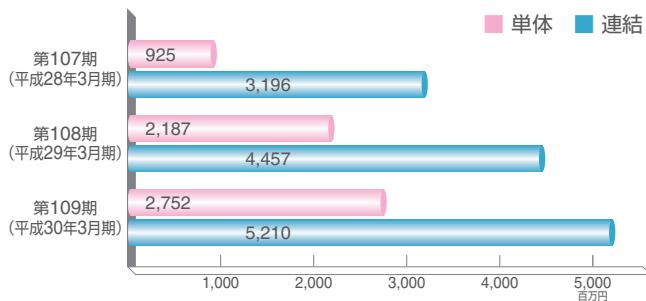
## 経常利益



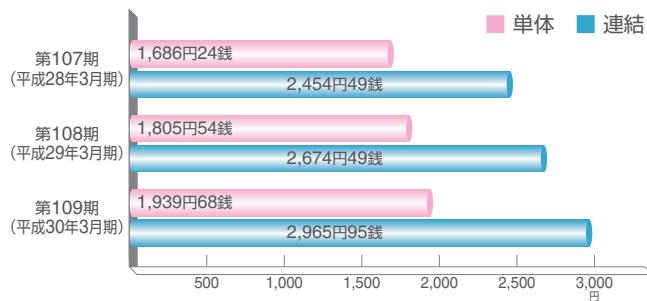
## 総資産・純資産



## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 1株当たり純資産<sup>(※)</sup>



※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

# 会社の概況

(平成30年3月31日現在)

## 株式の状況

- ①発行可能株式総数 40,000,000株  
 ②発行済株式総数 20,272,769株  
 (うち自己株式 467,243株)  
 ③株主数 3,435名  
 ④大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
株式会社三菱東京UFJ銀行	986 千株
株式会社横浜銀行	978
日新商事株式会社	890
日本生命保険相互会社	735
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	676
株式会社三井住友銀行	649
三菱UFJ信託銀行株式会社	587
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	528
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	484
日新社員持株会	466

## 従業員の状況

### ①当社単体

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
1,509名	38.91才	12.32年

(注) 従業員数には、出向者は含まれておりません。

### ②連 結

事業別の区分	従業員数
物 流 事 業	5,595名
旅 行 事 業	460
不 動 産 事 業	11
合 計	6,066

(平成30年6月21日現在)

## 役員

取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者 (代表取締役)	筒 井 博
取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者 (代表取締役)	筒 井 雅 洋
取締役 専務執行役員	渡 邊 淳 一 郎
取締役 専務執行役員	赤 尾 吉 生 人
取締役 常務執行役員	櫻 井 秀 人
取締役 常務執行役員	柊 田 建 二 郎
取締役 常務執行役員	筒 井 昌 隆
取締役 常務執行役員	石 山 知 直
取締役 常務執行役員	鳥 尾 省 利
取締役 執行役員	中 込 利 嘉
社外取締役 監査等委員(常勤)	藤 根 剛
社外取締役 監査等委員	小 林 貞 雄
社外取締役 監査等委員	増 田 文 彦
常 務 執 行 役 員	筒 井 啓 雄
執 行 役 員	尾 野 本 哲 廣
執 行 役 員	梅 本 進 一
執 行 役 員	木 村 康
執 行 役 員	齊 藤 康 浩
執 行 役 員	峯 藤 茂 樹
執 行 役 員	中 嶋 粹 芳
執 行 役 員	川 島 潤 一
執 行 役 員	章 征 栄
執 行 役 員	桑 原 智
執 行 役 員	木 村 国 雄
執 行 役 員	南 祥 一
執 行 役 員	桜 井 哲 男
執 行 役 員	稻 勝 志 貴 夫

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同事務取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで  
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

**NISSIN CORPORATION**



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。